

## 第九次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画策定にかかる各種調査概要

●本市においては、第九次計画の策定に向けた取組みとして、今年度、対象者別に各種必要な調査を実施する。

	介護保険居宅サービス利用者アンケート（案）	在宅介護実態調査（案）	日常生活圏域ニーズ調査（案）	一般高齢者実態調査（案）
目的	介護保険居宅サービスの利用及び提供状況等を把握し、介護保険制度の円滑な運営とサービスの質の向上を図るための施策の検討に資する。	在宅介護の実態を把握し、「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」に有効なサービス利用のあり方やサービス基盤整備の方向性を検討する。	厚生労働省が設定する調査項目に基づき実施（7月から8月公表予定）  （前回の内容） 要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定するため。	高齢者の意識・ニーズを把握し事業計画に反映させ、高齢者保健福祉施策の一層の充実を図る。
対象者	65歳以上の高齢者：2,000人 ①要支援・要介護認定者 ②特定の介護度に偏らないよう要介護度の分布割合を参考に抽出	65歳以上の高齢者：600人 ①在宅で生活している要支援・要介護認定者 ②要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方から選定	65歳以上の高齢者：3,000人 ①要介護1～5認定者以外の高齢者 ②介護保険被保険者台帳情報を利用し、年齢、性別、一般高齢者、要支援者及び生活圏域の人口割合に応じて抽出 ③一般高齢者実態調査及び介護保険居宅サービス利用者アンケートの対象者を除く。	65歳以上の高齢者：3,000人 ①要支援・要介護認定者を除く。 ②性別、年齢、特定の地域に偏らないようそれぞれの割合を参考に抽出
前回回答者数	令和元年度：998人／2,000人（回収率：49.9%）	令和2年度：460人（回収率：100%）	令和元年度：2,239人／3,000人（回答率：74.6%）	令和元年度：2,085人／3,000人（回答率：69.5%）
調査方法	質問用紙による郵送方式	認定調査員による聞き取り調査	質問用紙による郵送方式	質問用紙による郵送方式
調査期間（予定）	令和4年8月下旬から令和4年11月下旬まで	令和4年9月初旬から令和5年5月末まで	令和5年1月上旬から令和5年1月末まで	令和5年1月上旬から令和5年1月末まで
前回調査期間	令和元年8月30日から令和元年9月17日まで	令和2年6月29日から令和2年11月27日まで	令和2年1月14日から令和2年1月31日まで	令和2年1月17日から令和2年1月31日まで
調査内容	①介護保険制度全般に対する評価について ②要介護認定について ③サービスの満足度について ④サービス利用料について ⑤介護者の介護負担について ⑥認知症介護について 外  （令和元年度：66項目）	①世帯類型 ②介護保険以外の支援・サービスの利用状況 ③施設等への入居・入所の希望 ④家族等の介護の有無 ⑤介護者の就労制約の可否に係る意識 ⑥家族等介護者が不安に感じている介護  ※要介護認定データ利用	未定	①健康管理について ②住居の状況について ③就業状況について ④生きがいについて ⑤地域活動への参加状況について 外  （令和元年度：39項目）
前回調査結果	第八次計画（本編）P117から121まで参照	第八次計画（本編）P122から127まで参照	第八次計画（本編）P100から116まで参照	第八次計画（本編）P91から99まで参照
今回調査の留意点	現時点における介護保険制度の利用上の諸課題やそれを取り巻く社会問題などを整理し、調査項目として盛り込めるものがあるかどうかの検討が必要である。	国主導により全国で実施される調査。目標とするサンプル数の確保のため、準備を早目に行い実施する予定である。		

## 第九次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画策定にかかる各種調査概要

●本市においては、第九次計画の策定に向けた取組みとして、今年度、対象者別に各種必要な調査を実施する。

	在宅介護サービス状況調査（案）	居所変更実態調査（案）	介護人材確保・定着等に関するアンケート調査（案）	
目的	「（自宅等にお住まいの方で）現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討	過去1年間の新規入居・退去の流れや、退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討	郡山市の介護人材確保における課題等を把握するため、人材確保のための取り組みや苦慮していること等の実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討	
対象者	居宅介護支援事業所73、地域包括支援センター17 ：合計90 ※ 令和4年5月1日時点	（地域密着型）特製施設入居者生活介護16、（地域密着型）特養24、老健8、介護医療院3、介護療養型医療施設2、グループホーム49 ：合計99 ※ 令和4年5月1日時点	郡山市内介護サービス事業所・施設 534か所 ※ R4.5.1時点	
前回回答者数				
調査方法	質問用紙による郵送方式	質問用紙による郵送方式	Webサイト「郡山市かんたん申請・申込システム」、FAX、郵送、持込	
調査期間（予定）	令和5年1月から令和5年2月まで	令和5年1月から令和5年2月まで	令和5年1月から令和5年10月までの間の約1か月間で検討中	
前回調査期間			令和2年8月21日～令和2年8月31日	
調査内容	①事業所におけるケアマネ人数・利用者数 ②過去一年間の、「自宅等から、居場所を変更した利用者数（要介護度別）」 ③過去一年間の、「自宅等から、居場所を変更した利用者数（行先別）」	①施設概要 ②入所者の要支援・要介護度の状況 ③入所者の医療処置の状況 ④過去一年間の新規入所者人数及・入所前居場所別人数 ⑤過去一年間の退所者人数・要介護度別人数・退去先別人数 ⑥退去理由（上位3つ）	①介護人材等の充足の度合いについて ②介護人材等の確保で困っていることについて ③特に人材確保に苦慮している職種について（3つまで回答） ④特に退職者の多い職種（定着率の低い職種）について（3つまで回答）	
前回調査結果			人材確保に苦慮している職種、退職者の多い職種共に、「介護職員」次いで「看護師・准看護師」	
今回調査の留意点	国が第8期計画から新しく示した調査。国から、今年度夏頃に方法・内容を示すが大きな変更の予定はないこと、今年度末頃に結果の施策反映例や集計・分析支援ツールが提供予定であることが示されている。	国が第8期計画から新しく示した調査。国から、今年度夏頃に方法・内容を示すが大きな変更の予定はないこと、今年度末頃に結果の施策反映例や集計・分析支援ツールが提供予定であることが示されている。	国が第8期計画から新しく示した調査。国から、今年度夏頃に方法・内容を示すが大きな変更の予定はないこと、今年度末頃に結果の施策反映例や集計・分析支援ツールが提供予定であることが示されている。	